

平成24年度 奈良県国土利用計画審議会 議事概要

[日時] 平成25年2月8日(金) 14:00～15:30

[場所] 奈良県婦人会館 2階 中研修室(特)

[出席委員] 村田会長、今井委員、岡波委員、高柳委員、豊澤委員、永田委員、古田委員、
槇村委員、増井委員、宮本委員、山本委員、吉村委員(五十音順、以上12名)

[議題]

(1) 奈良県土地利用基本計画の変更について(諮問)

土地利用基本計画は、土地利用基本計画書(文章表示)と土地利用基本計画図で構成。今回は、土地利用基本計画図の変更について諮問。

【変更理由】

① 森林地域の縮小:計画的な開発事業が進められたことで、森林ではなくなったため

< 審議の結果(答申) >

諮問案件については、原案どおり承認された。

[その他]

(1) 許可済等林地開発について

林地開発により今後、森林地域の縮小が予定されている森林について、事務局から報告した。

(2) 土地利用の現況等について

第四次奈良県国土利用計画に定めた各地目別面積目標等に対する推移及び取り組み等について事務局から報告した。

[主な質疑・意見等]

(委員) 自然公園区域の指定は外さなくて良いのか。

(事務局) 自然公園は、いわゆる都市公園とは違う。駐車場や道路・田畑などすべてを含めて地域指定されているため、森林でなくなっても外さない。

(委員) この資料だけでは、本当に森林地域から外して良いのかどうか判断ができない。この審議会の趣旨は何なのか。

(事務局) 今回の変更部分も含めて、今後の土地利用をどうするべきか、大所高所から意見をいただくことが審議会の趣旨の一つ。資料は、委員の意見をふまえて、次回から検討する。

(委員) 深層崩壊対策や森林保全については、どんな取り組みを行っているのか。

(事務局) 本日は出席していないが、深層崩壊対策室で紀伊半島大水害などのデータを分析している。深層崩壊が起こるメカニズムや対策について、さらに検討を重ねていく。

(委員) ミニ開発の緑地や公園の確保は大事。どのような対策を考えているのか。

(事務局) 一人当たりの都市公園面積について、県で数値的な目標を立てて努力している。また、市街

化編入の際には、最低の敷地面積などの地区計画をきちんと立てて、環境の良い市街地をつくろうと市町村とともに協力し合っている。

(委員) 都市計画分野だけに公園を作らせるのも費用がかかる。里山の機能を見直し、子供の遊び場や教育等文化的な機能も含めて、複合的な奈良型モデルを検討してはどうか。

(委員) 資料では、今回の森林地域の縮小部分以外のところでも、森林がなくなっているが、どうなっているのか。林地開発については、県がきちんと計画をもって、進めていくべきではないか。

(事務局) 今回の案件以外の部分についても、林地開発許可が出ている。今回は、その完了を確認した部分について、森林地域の縮小を行いたく諮問案件として挙げている。

(委員) 森林地域から外した後でどう利用していくのか、ということが一番大事。県として政策を一貫して、ステージを追って進めるべきではないか。

(委員) 今回の案件以外の部分についても林地開発許可が出ているということだが、報告案件((1)許可済林地開発等について)には挙がっていない。審議する事項だけではなく、できる限り多くの情報を出してほしい。

(事務局) 資料や審議会のあり方について、検討する。

(委員) 農地にすると行って林地開発許可をとり、開発後には住宅開発になっていたことがあった。そもそも、山を切り開いて農地にするような林地開発を認めるべきではない。

(委員) 奈良県として、そういったことをやらせない条例をつくる必要がある。

(委員) 第四次奈良県国土利用計画について、見直しを行うべきではないか。

(事務局) 第四次計画は平成21年3月に作成された。国土利用計画は概ね10年毎に改定されているが、5年程度で計画の点検を行うとされているので、今後検討したい。

(委員) シャープやパナソニックなど、奈良県から大企業の撤退・縮小があったが、その跡地利用はどうなっているのか。

(事務局) シャープについては事業を縮小されるが、工場はそのまま利用される。パナソニックの事業縮小に伴う未利用地については、誘致活動の結果、別企業の移転が決まった。密に事業者とのコンタクトをとり、情報を絶えず収集して対応していきたい。

(委員) 経済活性化の推進にはホテルの誘致などが重要だと思うが、高さ制限があつて難しい。規制を緩めることなど考えた方が良いのではないか。

(事務局) 保全すべき地域か、それとも少し制限を緩和して良い地域かなど、地域の特性に合わせて高さ規制をするようガイドラインを市町村に示している。地域の特性や開発計画に応じて、緩和することが可能なエリアもあると考えている。

(委員) 人口が減少している都市計画区域内の市町村では、開発がしたくても出来ないことがある。そういった地域は、都市計画区域から外した方が良いのではないか。

(委員) 「何か開発をしようとしても、都市計画がかかっているから出来ない」という問題はありますが、「何がしたいか」がなかなか出てこない。南部振興全体に関わる問題だ。